

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

2 国際労働組合の諸会議

1 世界労連系の会議

第九回国際金属労働者会議

金属インターの呼びかけにより八二年九月二〇～二四日にモスクワで開催され、八ヶ国、一二八組織から三〇〇人の代表が参加し、日本からは中央金属労協から平沢全国金属書記長を団長とし全造船機械、全電線などの代表をふくむ五人の代表団が参加した。会議ではステルン金属インター書記長が基調報告をおこなったが、それは、会議の第一議題の副見出し——資本主義の危機の影響および多国籍企業の破壊的政策に反対し、働く権利、完全雇用、購買力の向上、民主的自由と労働組合の自由、軍縮と世界平和をめざす金属産業労働者およびあらゆるレベルの労働組合による統一的大衆闘争を強化し連携させるために——にほぼそうものであった。会議は、(1)「政策文書と行動綱領」、(2)国際協力に関する宣言、(3)全世界の金属労働者との連帯などの文書を採択、書記局員選挙ではステルン書記長を再選した。

第七回国際繊維・衣服・皮革・毛皮労働組合会議

八二年九月二〇～二四日に東ベルリンで開催され、五九ヶ国八三組合から一四二人の代議員とインター未加盟の組合代表二三人が参加した。会議はこれらの産業部門の情勢を分析し、雇用問題の解決と労働者の賃上げのための具体的提案をおこなった。会議は基本文書、第一議題報告、平和・軍縮問題に関する決議、連帯行動に関する決議などを採択した。

世界労連第二八回執行局会議

八二年九月二九～三〇日にプラハで開催された。会議は第一〇回世界労組大会(八二年二月)以降の動きを検討し、国際情勢の重大性を考慮しつつ活動発展のための具体的指針を決めた。会議は、多国籍企業の行動によっていっそう深化させられている経済危機、アメリカの中南米への軍事干渉準備と一二月に予定されているNATO会議での新型ミサイル・システムの導入決定による平和への脅威を強調し、統一行動の発展の必要性を指摘したコミュニケとともに、「軍拡中止と平和擁護のため国際労働組合運動は共闘しよう」というアピール、「レバノン、パレスチナの労働者・人民への連帯決議」などを採択した。なおアピールは、国際自由労連とその地域組織、ヨーロッパ労連、国際アラブ労連、アフリカ労働組合統一機構、ラテンアメリカ労働組合統一常設会議にあてられている。

第七回国際公務員会議

プラハで八二年一〇月一一～一五日にひらかれ、六九ヶ国、一四〇組合の二三六人の代議員が

参加した。日本からは、全労働原田委員長を団長とする四人の国公労連代表団、松本医労協議長を団長とする四人の医労協代表、および四人の自治労代表が参加した。会議は、ローレンス公務員インター書記長の基調報告「資本主義体制をゆるがす危機の影響に直面する公務員の状態及び闘争に関する報告」を聴取してこれを承認し、(1)インター憲章改正案、(2)インター規約改正案、(3)資本主義制度の危機の公共サービスへの影響と労働組合闘争の諸側面に関する宣言、(4)平和、軍縮、進歩のための宣言などを採択した。日本の代表団は討論に積極的に参加し、(1)現在における公共サービス業務と公務員労働者への攻撃の特徴の分析とこれにたいするたたかひの基本方向、(2)公共業務における技術革新への対応の問題などでその見解を決議に反映することができたが、(3)反核・平和の問題でのソ連の政策にたいする評価、(4)ポーランドの対労働組合政策にたいする評価では、その主張はいれられなかった。

運輸インター第三四回執行委員会

八二年一〇月二七～二九日にブカレストで開催され、二三カ国二九組織の代表が参加した。日本からは運輸インター執行委員の引間運輸一般委員長のほか金良全自交副委員長、境民航労連特別常幹が出席した。議題は八〇年代における運輸労働者の統一行動、国際連帯、闘争の展望、活動計画と予算などで、インター書記長デブクマル・ガングリはこれまでのインターの活動を批判的に分析し、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカなど地域別活動強化の必要を強調。会議はこのこととならんで職種別部会をより有効に運用する必要をみとめた。会議は、(1)ソ連邦創立六〇周年にさいしてのソ連運輸労働者へのメッセージ、(2)平和と軍縮に関する決議、(3)全世界のすべての運輸労働者へのアピール(NATOがヨーロッパに新型ミサイルを配備することに反対するよう呼びかけている)、(4)レバノン、パレスチナ労働者・人民への連帯決議、(5)南アフリカ、ラテン・アメリカ、アフガニスタン、カンボジア、ラオス、朝鮮、キプロスの人民の闘争への連帯決議、などを採択した。なお日本の引間執行委員は、(2)については軍事ブロックの解消、民族自決権擁護が明確にされていないとの理由で、また(5)については、アフガニスタンからのソ連軍の撤退を求めているとの理由で、この二つの文書について保留の態度を表明した。

世界労連第二九回執行局会議と第三五回総評議会

キプロス首都ニコシアで八三年四月一二日に世界労連の執行局会議がひらかれた。会議は執行局と総評議会の構成の変更、第三五回総評議会の議事日程の変更について承認した。ついで一三～一五日に総評議会が開催された。その議案は、(1)執行局と総評議会の構成変更の批准、(2)第一〇回世界労組大会以後の情勢の発展についての報告、(3)失業——いっそう強力で統一した労働組合の行動の必要についての報告、(4)会計監査報告と貸借対照表の採択、(5)アピール・決議その他の総評議会諸文書の採択であった。五八カ国の労働組合指導者と一の産業別インター指導者ならびに世界労連執行局員を加えて一六四人が会議に参加。日本からは総評議員である引間運輸一般委員長が出席した。会議ではザカリア世界労連書記長が情勢について、クスニエリク世界労連書記が失業問題について報告し、(1)平和と生活を擁護し核戦争に反対する世界集会(八三年六月二一～二六日、プラハ)への広範な参加を求めるアピール、(2)失業反対闘争の決定的要因であるすべての国の労働者の労働組合の行動と連帯、(3)第七回非同盟サミット会議に関する決議、(4)ローマ協定再交渉を求める世界労連総評議会の宣言、(5)労働者、労働組合、ならびに人民の闘争に対する連帯宣言、(6)レバノン、パレスチナ、シリアその他アラブ諸国の労働者と人民に対する連帯決議、(7)キプロスに関する決議、(8)中米ならびにカリブ海諸国に対するアメリカ帝国主義の虐殺、介入、侵略を停止させるための行動、(9)アルゼンチンの労働者ならびに人民へのメッセージ、(10)南アフリカに関する決議、(11)朝鮮の労働者と人民への連帯決議、などの文書が採択された。

一五日に総評議会終了後アジア・オセアニア地域会議がひらかれ、ここでは日本の労働戦線の状況も論議にのぼった。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
